

# 家庭的背景に起因する進学希望の格差 に及ぼす学校の教育的活動の効果

—中学校の部活動に焦点をあてて—

藤田 武志

## I 問題の所在

公立の小・中学校にはさまざまな家庭的背景を背負った子どもたちが通ってくる。現代の日本社会でも、それぞれの子どもの出身家庭の経済・社会的地位には格差が存在している。また、そのような格差は拡大しつつあるという指摘も存在する（橋木 1998, 佐藤 2000など）。では、そのような格差に対し、学校で行われているさまざまな教育的活動はどのような機能を果たしているのだろうか。また、進行しつつある教育改革は、格差問題に対してどのような影響を及ぼす可能性があるのだろうか。

周知のとおり、高度経済成長以前の日本社会は経済・社会的な格差が大きく、そういった格差に起因する学業成績や進学希望の違いを是正する取り組みも学校に期待される重要な仕事の一つであった。しかしその後、格差が相対的に縮小し、見えにくくなっていく。そのなかで学校現場においては、格差の存在を指摘すること自体が「差別感」を生み出すとして忌避され、格差への対処ではなく、子どもたちに格差を感じさせないよう「平等」に取り扱う取り組みがなされるようになっていったのである（荻谷 1994<sup>(1)</sup>）。しかし、教育社会学的な研究においては、家庭的背景の違いによる進学希望の格差は繰り返し報告されており（潮木・佐藤 1979, 西田 1990, 東京都立大学教育学研究室 1992, 中村他編 2002など）、また、最近の学力低下問題では学力低下と家庭的背景との結びつきが指摘されている（「中央公論」編集部・中井編 2001）。

一方、学校におけるさまざまな教育的活動にも大きく変化が生じつつある。たとえば、2002年度からの新学習指導要領の完全実施によって、中学校と高校のクラブ活動が廃止されるとともに、部活動の縮小や社会体育への移行といった動きが進行している。しかし、そのような動きの原動力である現在の教育改革——学校縮小論や教育自由化論を基

調とする——については、階層差の拡大の危険性が指摘されている（藤田 2000）。すなわち、子どもの教育に対する家庭・保護者の責任と権限が拡大され、子どもの生活が家庭の経済資本・文化資本・社会資本に左右される度合いが高まるというのである。実際、荒川は、文化的活動やスポーツ活動を経験する機会に関する家庭的背景による格差を中学校の部活動が縮減していると指摘しており（西島他 2002）、白松は、家庭的背景の影響を統制した上でも、高校生の部活動への参加が学業成績に間接的な影響を与えていることを明らかにしている（白松 1993）。つまり、部活動は家庭的背景の格差を縮める役割を果たしているのであり、部活動の縮小や改廃もさまざまな点で階層差の拡大につながる危険性をはらんでいるのである。特に、大多数の生徒が参加する中学校では、部活動<sup>(2)</sup>の変化の影響が大ききものとなり、彼らの進学希望にもその影響が及ぶ可能性がある。

しかし、生じつつある部活動の改革は、必ずしも部活動の機能に関する調査・研究をもとに行われているとは言い難い（藤田武志 2001）。それどころか、進行しつつある教育改革自体が、必ずしも確固としたデータに基づいておらず、ムードに流されがちであるとも指摘されている（藤田英典 2001）。だとすれば、いま必要とされているのは、子どもたちの進学希望と家庭的背景との関係を検討すると同時に、そこに部活動がいかなる役割を果たしているのかを、きちんとしたデータによって明らかにすることではないだろうか。

部活動の機能を明らかにすることには、次の四つの意義を指摘することができる。第一に、学校は社会の平等化ではなく、社会的不平等の再生産とその正当化に役立つに過ぎないという学校文化論からの学校批判（志水 1990）に応え、日本の学校の教育的活動が社会的不平等に対してどのような役割を果たしているのかを見つめ直すことができる。

第二に、学校にアカウンタビリティが要請されている現在、学校の教育的活動の機能を明らかにすることは、学校の説明責任を果たす方途の一つとなりうる。

第三に、日本の学校の特徴の一つをとらえ直すことができる。日本の学校は、進学希望に直接的な影響を与える教科の学習活動だけでなく、学校行事や部活動、委員会活動などの多様な活動をしているところに特徴があるという（Cumplings 訳書1981、藤田・熊谷 2002）。それゆえ、教科の学習活動以外の活動が進学希望の格差にどのような影響を及ぼしているのかを検討することは、日本の学校の特徴の一端を再評価することにつながるだろう。

第四に、部活動の機能の検討は、改革に伴う現在の動向が学校教育にどのようなインパクトを与える可能性があるのかを考察するための試金石となりうる。

以上のことから、本稿では7都県において中学2年生に対して行った質問紙調査のデータにもとづき、家庭的背景による進学希望の格差に対して部活動がいかなる機能を果たしているのかを検討し、その作業を通して、日本の学校の現状と、進行しつつある教育改革の影響について考察することを主題とする。

## II 先行研究の検討と課題の設定

中学校の部活動の機能に関する先行研究を検討し、本稿の課題を設定しよう。

第一に、部活動と向学校性の関連に関する諸研究が挙げられる。高旗らは、授業に対する意識や態度と部活動の経験などの関連を調べ、部活動経験のあるほうが授業に対して積極的に取り組むことを示した(高旗他 1996)。また、授業以外の場面をも検討した吉村らは、学校生活の意識や態度と、部活動の経験との関連を調べ、部活動加入者のほうが積極性、自己表現、学校への満足度などが高いことを見出している(吉村他 1994)。さらに藤田は、向学校性に大きな効果を持つ学業成績の影響をコントロールした上でも、部活動へのコミットメントの度合いが、学校的秩序に対する生徒の適応に独自の効果を持っていることを指摘している(藤田 2001)。このように、部活動への参加が授業への取り組みや積極性を高める機能を果たしているのであれば、その結果として、進学希望にも影響を及ぼすことが予想される。しかし、これらの研究はその点について考察してはいない。

そこで第二に、部活動と進学希望の関係について検討した研究を見てみよう。藤田は、学業成績を統制した上でも、中学生の部活動への取り組み方が進学希望と関係していることを見出した(西島他 2000, 西島他 2002)。しかし、家庭的背景の影響は検討しておらず、また、部活動への取り組みと進学希望とをつなぐ要因については、向学校性の存在を仮説的に指摘したにとどまっている。

それらの点について、第三に、高校の部活動を対象とした研究が参考になる。白松は、保護者の学歴などの家庭的背景を考慮した上で、部活動への参加が学校への適応に正の影響を及ぼすことによって学業成績に効果を与えているという(白松 1993)。つまり、部活動と学業成績が向学校性によって媒介されているのである。その一方で白松は、部活動の効果は進学希望には及んでいないと指摘している。しかし、高校の階層構造のなかにすでに配分されてしまった後の高校生よりも、未分化の状態にある中学生に対してのほうが、進学希望に対する部活動の効果は大きいのではないだろうか。

以上の検討から、本稿では次の二つの課題を設定する。第一に、家庭的背景を考慮した場合に、中学生の部活動への参加や取り組み方は進学希望にどのような影響を与えているのかを検討することである。その上で第二に、部活動への参加や取り組み方と、進学希望の両者を媒介する要因として向学校性を設定し、それら三者の関係を検討することである。これらの課題を検討することによって、上記の主題を追究していくことにしよう。

### Ⅲ 研究方法

本稿で用いるデータは、中学生2年生4080人を対象に、2001年3月に行った学校通しの質問紙調査（「中学生の意識と行動に関する調査」）から得られた。質問紙調査の主な内容は、学校生活のようす、部活動や地域の活動へのかかわり、家庭環境、友人関係などである。対象地区は、地域性、学校規模、中学校の密集度を考慮して、東京都（7校670人）、新潟県（6校529人）、岐阜県（4校824人）、静岡県（6校629人）、島根県（4校370人）、高知県（4校460人）、鹿児島県（3校598人）の1都6県とし、それら都県内で何らかの部活動でめだつた活躍の見られる中学校を選定した。また、対象学年は、部活動の中心として活躍しており、これから進路選択を考えはじめる時期である2年生とした。

調査対象校34校のうち22校では部活動加入を義務づけていないが、調査対象者全体の部活動加入率は89.7%である。また、部活動の加入・非加入を尋ねた設問と、部活動の退部経験を尋ねた設問をクロス集計した結果、部活動に非加入で、かつ、部活動の退部経験もない生徒、すなわち、部活動にまったく関わらなかったと考えられる生徒は全体の2.8%に過ぎない。これまでの諸調査の指摘と同様、本調査の調査対象者も、大多数が部活動を経験している。なお、さらなる調査の詳細については、西島他（2002）を参照されたい。

### Ⅳ 家庭的背景と進学希望

はじめに、経済的な豊かさなどの家庭的背景による進学希望の相違について確かめよう。なお、進学希望は、「あなたは、中学校を卒業したあとのどのような進路を考えていますか」と、最終的に希望する進学段階を尋ねた設問の回答によって測ることにする。また、家庭的背景については、中学生に家庭の収入を学校通しの質問紙調査で尋ねることは困難であり、たとえ尋ねたとしても正確な回答が返ってくることは期待しがたいため、「物質的豊かさ指標」<sup>(4)</sup>を経済的な豊かさを測る代替的指標として用いることにする。<sup>(5)</sup>

進学希望と物質的な豊かさとの関係を検討するため、進学希望を尋ねた設問の回答を教育年数に置き換え、その平均値を、三つに分けた物質的な豊かさ群ごとに比較した。

分散分析の結果、進学希望と物質的豊かさ指標（3段階）との関係は有意であり（ $F=77.908$ ,  $\text{sig}=.000$ ）、図1に示したように、経済的に豊かなほど平均進学希望年数が高くなっている。

しかし、進学希望は学業成績に規定される部分も大きいことはもちろん予測されることである。では、物質的な豊かさは学業成績とは独立して進学希望に影響を与えているのだろうか。そのことを検討するため、学業成績別に進学希望と物質的豊かさ指標

図1 物質的な豊かさと進学希望

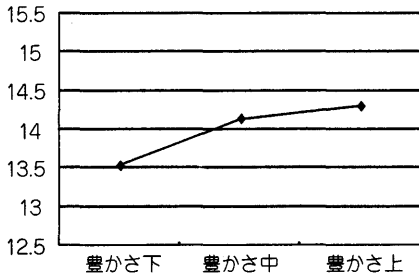


図2 学業成績別の物質的な豊かさと進学希望

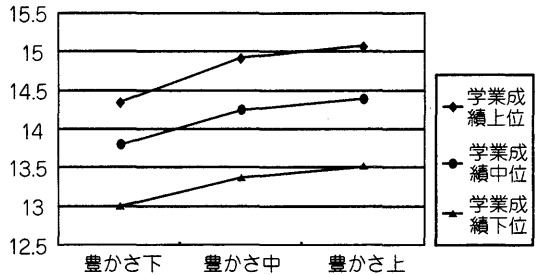


図3 学業成績下位群の家庭背景と進学希望

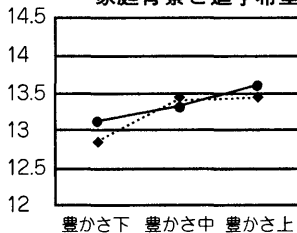


図4 学業成績中位群の家庭背景と進学希望

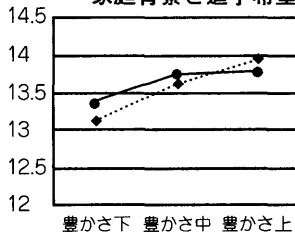
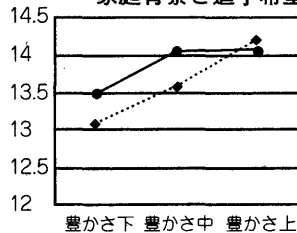


図5 学業成績上位群の家庭背景と進学希望



(3段階) の関係を調べてみよう。なお、学業成績は5段階で自己申告してもらった設問を「1・2」, 「3」, 「4・5」に三分割したものを用いた。

分散分析の結果、いずれの学業成績においても進学希望と物質的豊かさ指標との関係は有意であり(学業成績下位:  $F=16.424$ ,  $sig.=.000$ , 学業成績中位:  $F=16.135$ ,  $sig.=.000$ , 学業成績上位:  $F=18.030$ ,  $sig.=.000$ ), 図2に見られるように、やはり経済的に豊かであるほうが進学希望も高くなっているのである。

本調査でも、物質的な豊かさ指標で代替した経済的地位の高さによる進学希望の相違が確認された。経済的背景は、学業成績とは独立して進学希望に影響を及ぼしているのである。これを踏まえ、部活動への参加や取り組み方と進学希望との関係を検討していこう。

## V 部活動と進学希望

まず、部活動へのコミットメントの違いによって、家庭的背景と進学希望の関係が異なっているのかどうかを探っていこう。<sup>(6)</sup>

部活動へのコミットメントは、部活動に対する意識と行動の両面から測る。すなわち、「部活動が好きだ」という設問に肯定的に回答し、かつ、「部活動にどのくらい力を入れていますか」という設問に「力を入れている」と回答した生徒を「コミットメント高群」(65.6%)とし、それ以外を「コミットメント低群」(34.4%)とした。それぞれの群にお

表1 進学希望を目的変数とした重回帰分析(1)

説明変数	B
(定数)	11.973 ***
学業成績	.533 ***
物質的豊かさ指標	.062 ***
部活コミットダミー	.119 *
adj. R <sup>2</sup>	.186
sig.	.000

\* p < .05, \*\*\* p < .001  
 数値は非標準化回帰係数

ける家庭的背景と進学希望の関係を、学業成績別にグラフ化したものが図3～5である。

図から、いずれの学業成績でもコミットメント高群のグラフのほうが、コミットメント低群のそれよりも傾きが小さいことが読みとれる。つまり、部活動へのコミットメントの高い群のほうが、家庭的背景の違いによる進学希望の格差が小さいのである。また、特に「豊かさ下」

のグループでは、どの学業成績でも、コミットメント高群の平均値がコミットメント低群よりも高いことも注目される。これらから、部活動へのコミットメントは、家庭的背景による進学希望の格差を縮めていることがうかがわれるのである。

では、家庭的背景や学業成績、部活動への取り組み方などの要因を同時に考慮した場合、部活動への取り組み方は進学希望に対して独自の影響力を与えているのだろうか。その点を確かめるため、進学希望を目的変数とした重回帰分析を行い、その結果を表1に示した。

説明変数として投入したのは、学業成績（5段階）、物質的豊かさ指標、部活動へのコミットメント高位群に1を割り当てた部活コミットダミーである。表に明らかなように、部活コミットダミーは5%水準で有意であり、学業成績や物質的な豊かさを統制した上でも、進学希望に正の影響を及ぼしている。

このように、部活動への熱心な取り組みは、学業成績や物質的な豊かさとは独立して、進学希望を高める効果を発揮しているのである。

## VI 部活動と進学希望をつなぐメカニズム

部活動への参加や取り組み方は、いかに進学希望に影響を及ぼすのだろうか。ここでは、部活動への参加や取り組みが向学校性——学校の諸活動や秩序に対する適応のありよう——を高めることで、進学希望にも影響を与えるという「向学校性モデル」を検討しよう。

向学校性については、高い学業成績が向学校性を高めることで進学希望に影響すると指摘されてきた（耳塚 1980）。そこでまず、部活動への参加や取り組み方が、学業成績とは独立して向学校性に影響を与えているかどうかを確かめておこう。なお、向学校性は次の四点から多面的にとらえることにする。すなわち、学業に対する適応（「授業中、先生の話をしっかり聞いている」という設問、以下同様）、学校の規範に対する適応（「学校のきまりをしっかり守っている」）、教師に対する適応（「学校の先生と話をするの

は好きだ」)、学校全般に対する適応(「学校は楽しい」)の四つである。それぞれの設問に対する四点尺度の回答を主成分分析にかけ、抽出された第1主成分を「向学校性指標」として用いる<sup>(7)</sup>。

表2は、向学校性指標を目的変数とした重回帰分析の結果である。部活動への取り組み方は、学業成績とは独立して向学校性に対して効果を及ぼしていることが確認された。そこで次に、向学校モデルを検証することにしよう。

表3は、進学希望を目的変数とした重回帰分析の結果である。なお、モデル1は表1の再掲である。モデル1に向学校性指標を加えたものがモデル2である。モデル2では、向学校性指標が、進学希望に対して0.1%水準で有意な正の影響を与えている。一方、モデル1と比べ、モデル2における部活コミットダミーの回帰係数値は大幅に減少している。これ

は、進学希望に対する部活コミットダミーの効果が、モデル2で投入した向学校性指標に媒介されたことを示している<sup>(8)</sup>。つまり、部活動へのコミットメントが、向学校性を經由して進学希望に影響しているのである。それゆえ、部活動への取り組み方が、学校の諸活動や秩序に対する適応に影響を与えることで進学希望に効果を及ぼすという向学校モデルは検証されたとと言えるだろう。

先行研究では、高校生の場合、進学希望に対する部活動の効果が確認されなかったが、本研究の分析結果からは、進路の流動性の高さや部活動への参加率の高さなどから、中学生の場合、部活動の及ぼす効果がより大きいことがうかがわれる。

## VII 結論

ここで本稿の知見をまとめ、その含意について考察することにしよう。

まず、家庭的背景要因を考慮した場合に、部活動への参加や取り組み方は進学希望にどのような影響を与えているのかという第一の課題について、次のような知見を得ることができた。すなわち、学業成績を統制した上でも、部活動への参加や取り組み方は、家庭的背景要因の違いによって生じている進学希望の格差を縮める働きをしているので

表2 向学校性指標を目的変数とした重回帰分析

説明変数	B
(定数)	-.888 ***
学業成績	.206 ***
部活コミットダミー	.481 ***
adj. R <sup>2</sup>	.123
sig.	.000

\*\*\* p < .001

数値は非標準化回帰係数

表3 進学希望を目的変数とした重回帰分析(2)

説明変数	モデル1	モデル2
	B	B
(定数)	11.973 ***	12.090 ***
学業成績	.533 ***	.503 ***
物質的豊かさ指標	.062 ***	.063 ***
部活コミットダミー	.119 *	.052
向学校性指標	-	.074 ***
adj. R <sup>2</sup>	.186	.191
sig.	.000	.000

\* p < .05, \*\*\* p < .001

数値は非標準化回帰係数

ある。

次に、部活動への参加や取り組み方、進学希望、向学校性という三者の関係を検討するという第二の課題については、部活動への参加や取り組み方が、向学校性を經由して進学希望に影響を与えているという「向学校モデル」が検証された。

では、これらの知見から、日本の学校の現状と、進行しつつある教育改革の影響についていかなる示唆を得ることができるだろうか。以下、四点にわたって考察する。

第一に、出身家庭の経済的な背景による進学希望の相違が確認されたことは、現代日本の学校にも不平等が存在していることを意味している。家庭と同時に学校も生徒たちの進学希望に大きな影響を与えるエージェントであることを鑑みれば、その不平等を見据えた上で学校の教育的活動を組織化していく必要性が示唆される。

第二に、出身家庭に起因する進学希望の縮小という役割をも部活動が担っていることは、社会的不平等の再生産やその正当化に学校が貢献しているという批判を受けながらも、日本の学校には社会的不平等を是正する役割を果たす部分があることを示している。それは同時に、学習活動以外の多様な活動を組織しているという日本の学校の特徴は、社会的不平等の縮小という観点からも評価されるべきものとしてとらえることを示唆している。

第三に、部活動の縮小や社会体育への移行は、不平等の縮減という機能を果たす装置を縮小、あるいは破棄することにつながる可能性がある。現在の教育改革が、学校を教科の学習活動の場に純化・縮小する方向性をもっているとするれば、それは不平等の拡大に寄与してしまう危険性も兼ね備えていることが示唆される。

第四に、関連性の見えにくい部活動と進学希望との間にも関係が見出されたことは、教育的活動の効果を測る観点の重要性と、観点を明確にした上で、データをもって検討することの必要性を示唆している。それは、学校が自らの教育的活動への説明責任を果たす際にも、教育改革について論じる際にも必要だろう。さらに言えば、行われた改革に対する評価についても同様である。たとえば、広田も指摘するように、マスメディアでも喧伝された偏差値追放の効果は、その後まったく検討されていない（広田・黒沢2002）。改革前の弊害の状況と、改革後の改善状況の検討のないまま改革が繰り返し行われてきた轍を、私たちは現在も踏みつづけているのである。それゆえ、進行中の部活動改革についても慎重な検討と評価が必要である。

本研究では、部活動の種類や形態別の効果や、部活動以外の教育的活動の検討、また、時系列的な変化の検討などは行っておらず、残された課題は少なくない。今後は、それらの課題の追究を通して、私たちがよく知っているようで実はあまりよく分かっていない学校の現在のありようと、進むべき方向について考察しつづけることが肝要である。

#### 【註】

(1) もちろん、現在でも同和地区出身の子どもたちの学力保障への取り組みに見られるように、子ど



もたちの家庭背景の違いへの対応は連綿と続いており、さまざまな成果が生みだされてきた。しかし、家庭背景の違いによる学業達成や教育達成の格差の問題を同和問題として限定してとらえることによって、そのような格差が一般的に存在していることは却って覆い隠されてしまうことにもなったのではないかという指摘も存在する(荻谷 1997)。もっとも、同和地区に焦点化しつつも、地区外における社会階層についても考察をした研究がないわけではない。たとえば、神原(2000)を参照。

- (2) 中学生の場合、3年間の学校生活を通してまったく部活動に入らなかった生徒がわずか1.9%であるというデータに見られるように(ベネッセ教育研究所編 2000)、教科の学習活動に匹敵するほど、大多数の生徒が学校で日常的に関わりを持つ教育的活動である。
- (3) なお、調査対象として私立中学校が一校含まれていたが、本稿では公立中学校の教育的活動のありようを探究するため、その学校を分析対象から外している。
- (4) 指標は次の手続きで作成した。用いた設問は、「あなたの家には、次のものがありますか」と尋ねるもので、選択肢は「ゴルフセット、望遠鏡・顕微鏡、パソコン、美術品・骨董品、ファックス、ピアノ、ビデオカメラ」の七つを用意し、多肢選択で回答してもらった。所有している場合には、それぞれの所有率の逆数を割り当て、所有していない場合には0を割り当てた。それらの数値を単純合計して得た数値を「物質的豊かさ指標」として用いる。なお、分散分析やクロス集計などの場合には、指標の数値をパーセントイルに基づいて3分割したものをを用い、数値の大きなものからそれぞれ「豊かさ上・豊かさ中・豊かさ下」と表すことにする。
- (5) この指標が物質的な豊かさを示す指標としての妥当性を次のように検討した。総務庁青少年対策本部が0歳から15歳の子どもの持つ親を対象に行ったサンプリング調査において、子どもへの進学期待を尋ねた設問では、三つに分割した収入階層別に大学以上を期待する親の割合を調べている。その割合の全体の平均値に対する、それぞれの収入階層における割合の比は、低所得:中所得:高所得=0.8:1.1:1.2であった。われわれの調査から同様の数値を算出すると、豊かさ下:豊かさ中:豊かさ上=0.6:1.1:1.3となり、それほど大きな違いはない。親による進学期待が高めになりがちであるというバイアスも考慮すれば、われわれの指標はほぼ妥当なものだと言えるだろう。
- (6) 部活動の縮小や改廃が行われる場合、部活動からまず撤退していくのは部活動へのコミットメントが低い群からであると考えられよう。そのため、現在の部活動に対するコミットメントの違いに注目した分析は、部活動の縮小や改廃の影響を予想するのに一定の有効性を持つと言えるだろう。
- (7) 主成分分析では、固有値1を基準として二つの主成分が抽出された。第1主成分はすべての変数について因子負荷量が高く、分散の46%がこの主成分で説明される。そのため、第1主成分を学校適応指標として用いることにした。
- (8) もっとも、学業成績の回帰係数値も若干小さくなっているため、学業成績には、教育アスピレーションに対する直接効果だけでなく、学校適応を媒介とする間接効果も存在していると言える。それに対し、物質的豊かさ指標の回帰係数値にはほとんど変化がないため、学校適応とは独立して教育アスピレーションに影響を与えていることになる。

#### 【引用・参考文献】

- ベネッセ教育研究所編 2000, 『モノグラフ・中学生の世界 Vol.64 中学生生活をふり返って —中学3年生の3月調査から—』ベネッセコーポレーション。
- 「中央公論」編集部・中井浩一編 2001, 『論争・学力崩壊』中央公論新社。
- Cummings, William K. 1980, 友田泰正訳『ニッポンの学校』サイマル出版会, 1981。
- 藤田英典 2000, 『市民社会と教育』世織書房。
- 藤田英典 2001, 『新時代の教育をどう構想するか』岩波書店。

- 藤田武志 2001,『中学校部活動の機能に関する社会学的考察 —東京都23区の事例を通して—』日本学校教育学会編『学校教育研究』第16号, 186-199頁.
- 藤田武志・熊谷信司 2002,「学校生活と学校文化」中村高康・藤田武志・有田伸編『学歴・選抜・学校の比較社会学 —教育からみる日本と韓国—』東洋館出版社, 131-153頁.
- 広田照幸・黒沢惟昭 2002,「現代の子ども, 教師, 親, 学校, 地域」『アソシエ』第8号, 御茶の水書房, 8-34頁.
- 神原文子 2000,『教育と家族の不平等問題 —被差別部落の内と外—』恒星社厚生閣.
- 荻谷剛彦 1994,「能力主義と『差別』との遭遇 —『能力主義的—差別教育』観の社会的構成と戦後教育」森田尚人他編『教育学年報3』世織書房, 233-265頁.
- 荻谷剛彦 1997,「教育における不平等と〈差別〉 —不平等問題のダブルスタンダードと『能力主義的差別』—」中村拓三監修・(財)解放教育研究所編『解放教育のアイデンティティ』明治図書, 128-145頁.
- 耳塚寛明 1980,「生徒文化の分化に関する研究」『教育社会学研究』第35集, 111-122頁.
- 中村高康・藤田武志・有田伸編 2002,『学歴・選抜・学校の比較社会学 —教育からみる日本と韓国—』東洋館出版社.
- 西田芳正 1990,「階層と『競争社会』へのインヴォルブメント」『大阪大学教育社会学・教育計画論研究集録』第8号, 47-62頁.
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英央・羽田野慶子 2000,「中学校生活と部活動に関する社会学的研究 —東京23区内における質問紙調査を通して—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第39巻, 137-163頁.
- 西島央・藤田武志・矢野博之・荒川英夫 2002,『移行期における中学校部活動に実態と課題に関する教育社会学的考察 —全国7都県調査の分析をもとに—』『東京大学大学院教育学研究科紀要』第41巻, 155-187頁.
- 佐藤俊樹 2000,『不平等社会日本 さよなら総中流』中央公論新社.
- 志水宏吉 1990,「学校文化論のパスpekティブ」長尾彰夫・池田寛編『学校文化 —深層へのパスpekティブ—』東信堂, 11-42頁.
- 白松賢 1993,「部活動に関する実証的研究 —学業成績・進学アスピレーションとの関係を中心に—」中国四国教育学会『教育学研究紀要』第39巻, 129-133頁.
- 総務庁青少年対策本部編 1996,『子供と家族に関する国際比較調査報告書』大蔵省印刷局.
- 橘木俊詔 1998,『日本の経済格差 —所得と資産から考える—』岩波書店.
- 高旗正人・北神正行・平井安久 1996,「中学生の『向学校性』に関する調査研究」『岡山大学教育学部研究集録』第102号, 249-258頁.
- 東京都立大学教育学研究室「現代と教育実践」研究グループ 1992,『教育における競争と共同の意識調査報告書 その2』.
- 潮木守一・佐藤智美 1979,「社会階層と学業成績に関する実証的研究(その1)」『名古屋大学教育学部紀要(教育学科)』第26巻, 117-135頁.
- 吉村斉・坂西友秀 1994,「学校生活への満足度と部活動との関係(2)」『埼玉大学紀要(教育学部)教育科学(Ⅱ)』第43巻第1号, 53-68頁.